

報道解禁	
2月18日	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 担 当 T E L 0536-23-7616 F A X 0536-23-2002

平成 21 年 度 予 算 の 概 要

(未定稿)

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください承願います。

Ⓐ は 総合計画A判定（優先）事業

マ は マニフェスト対応事業

新 は 新規事業

継 は 継続事業

平成 21 年度 予算編成について
～「山の湊計画」始動予算～

はじめに

21 年度予算編成は、これまでとは異質な諸条件のもとで取り組み、性格を異にする複数の目標を達成するための多角的・重層的な歳出入構造をとりつつ、新たな市政構築に向かう方向性を組み込むものとなった。

21 年度予算案の性格を規定した主な背景と、そこから要求される政策目標は、次の通りであった。

第 1 は、昨年 3 月定例会で議決を経た「第 1 次新城市総合計画」を踏まえた初めての予算編成であったことである。「市民がつなぐ山の湊 創造都市」とまとめられた本総合計画は、新城市民の英知と希望の結晶である。

新市誕生後、過去 3 度の予算編成にあたっては、合併協定としての新市建設計画と市長マニフェストの政策体系をより所にしつつ、合併後に持ち越された未調整事項の調整、「バーチャル事業部制と枠配分」方式による歳出抑制、様々な行財政改革課題からの切り込み等を順次遂行することによって、全体の整合と諸施策の体系化を図るものとなっていた。

しかし総合計画の策定によって、全市的な政策目標が意思統一され、諸施策の優先度を決する判断基準が確立されたため、さまざまな調整事務もひとつの政策体系のなかで機能させることが可能になった。予算編成時に査定する主要事業も、はじめて総合計画との整合が図られた。

こうして予算編成作業が、「総合計画達成のための年次財務事業」という意味合いを持つに至ったのである。

したがって、21 年度予算案は、第 1 次総合計画に掲げられた諸施策とそれに基づく 21 年度目標を確実に達成するための、投資予算たることを求められた。

21 年度予算編成を規定した第 2 の要因は、「100 年に 1 度」と称される世界経済危機の影響が、地域経済と自治体歳入にも急速かつ深刻な影響を及ぼし始めた中でのものであったことである。

とくに大手製造企業の業績が軒並み悪化するなかで、従来法人市民税への依存度がそれほど高くなかった本市財政にあっても、昨年 12 月議会時点での予測よりもはるかに大きな税収減が生じることに

なった。

さらに法人関係税だけで約 4,900 億円減少する愛知県財政の影響も、深刻である。県においては福祉部門を除き、市町村補助金を一律 3 割削減との方針を打ち出しているため、県費補助対象事業の再調整が必要となっている。

通常の変動幅を優に越えるこうした経済危機と税収減のなかで、公共行政部門が一律に歳出削減に向かうことは正しい対応とはいえない。むしろ民間経済が収縮し、雇用不安を始めとした社会不安が高じるなかでは、公共部門の効果的な出動こそが求められてくる。

こうしたことから、21 年度予算編成にあたっては、歳入・歳出総額を一貫して抑制してきたこれまでの運営にとらわれず、若干増となってもなお必要な施策財源を確保することに努めた。

その主なものとしては、財政調整基金からの繰入と市債の発行である。ただし基金残高および市債残高ともに、財政運営の健全性を十分に確保できる水準とした。

また大幅な税収減の中で、諸経費見直しや市民負担増をお願いする部門もあることから、市職員の期末手当等についても削減に踏み切り、約 5,000 万円の削減を図ることとした。

第 3 は、第 2 に関連するが、現下の経済危機に対する政府の対策と密接に連動する予算編成となったことである。

とくに政府の第 2 次補正予算に基づく「地域活性化・生活対策臨時交付金」等を財源に、20 年度 3 月補正予算を計上して、21 年度予算とパッケージにする措置を講じた。小中学校の耐震工事の早期進捗、学校ネットワーク化事業、幼児用市民プールの再開などの教育・子ども関連事業に重点を置くとともに、緊急雇用対策、商工業振興などの経済対策や「定額給付金」「子育て応援特別手当」を盛り込んだ 3 月大型補正と連結して、21 年度予算案は、いわば 13 か月予算とあってさしつかえないものとなった。

つまり 21 年度予算編成は、経済危機に即応しながら、地域社会を元気にする諸方策を 3 月補正と一体化させて行う任務を遂行するものである。

21 年度予算編成を特徴づける第 4 の点は、特殊な経済情勢にあってもなお、20 年度から始まった「財政健全化」方針をゆるぎなく進めることができるか否かを検証する試金石となったことである。

「財政健全化推進本部」は、総合計画実現のための投資財源を確

保・創出することを目標に、経常収支比率の改善に資する諸施策を真摯に検討してきた。

21年度予算への反映としては、施設管理委託、各種負担金の見直し、公共料金の改定などで、約1億1,600万円の効果となった。この結果、経常収支比率は、当初予算ベースで前年度比1.3%の改善をみるとともに、市債増発のなかでもプライマリーバランスの黒字化（プラス4.1%）を引き続き堅持することができた。

以上を総括するに、21年度予算編成は、新市発足後の行財政改革の積み重ねによって、緊急経済情勢に対応する体力を発揮しながら、財政の健全性を損なうことなく、第1次総合計画を具体化させる投資型財政運営への1歩を踏み出したと、いえるであろう。

しかし本市の財政基盤はいまなお脆弱であること、現在の経済危機が短期で収束する見込みがなく、本市へのマイナス影響はこれからいっそう増大すると予測されることなどから、改革と健全化の努力をかたときもゆるめることなく、より効率的な行財政運営に邁進していかねばならない。

これらの複雑な要求を満たすには、未来につながる政策目標を市民が共有し、そのための積極的投資行動を支える行財政基盤を整えることが必要である。

このような観点から、21年度予算案を「山の湊計画」始動予算としたところである。

1. 予算編成の基本方針

平成20年度の日本経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られ、内・外需ともに停滞し景気の下局面にある。雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっており、実体経済への影響も急激に出ている。この情勢は、世界の経済金融情勢の状況により、さらに厳しく長くなることも予想される。愛知県を始めとした企業業績への依存度が高い自治体においては、法人関係税収の激減という事態に直面し、厳しい財政運営を強いられることとなる。

この百年に一度の経済危機と呼ばれる状況に対処するため、国においては、様々な対応が予定されている。地方財政に関連する対策として、地方交付税においては昨年の「地方再生対策費」を継続して計上するとともに、「地方雇用創出推進費」を新設し1兆円の増額をしている。また、平成20年度補正予算（第2号）において、「地域活性化・生活対策臨時交付金」を計上し、地域活性化等のための事業の積極的な実施を促し、財政出動により現下の経済情勢に対処していく方針を出している。

一方、本年4月1日から「地方公共団体財政健全化法」が全面施行されることから、昨年に引き続き財政健全化の取り組みを強化していかなければならない。

以上の状況は、本市の財政へも少なからず影響が出てくる見込みである。とくに法人市民税においては相当程度の減額が見込まれるとともに、県税交付金や県補助金の減額も予想される。これらは、昨年秋に策定した予算編成方針を揺さぶる要因となるものであり、大変厳しい情勢下に置かれる。

こうした状況の下で、本市にとって平成21年度の予算編成は、昨年度に立ち上がった「第1次新城市総合計画」を踏まえた初めての予算であり、新年度予算は総合計画の実質的なスタートの年であると位置付けられ、今後10年間の新城市の政策課題を確実に遂行するための重要な節目の予算である。

以上を踏まえ、現下の危機的な経済環境に対処するための積極的な財政出動とともに、将来に向けた夢の実現と持続可能性の礎をゆるがせにしない健全な財政運営の両立を図るべく最大限の努力を傾注した。具体的には、国の補正予算（第2号）に盛り込まれている「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を最大限活用し、平成20年度補正予算と新年度当初予算を連結した13ヶ月予算と

することで、スピード感がある、切れ目のない経済対策を講じることとした。さらに、計画と予算の関連性をより強化し、総合計画の実効性を担保したところである。また、これらの施策を実行するために、臨時財政対策債をはじめとした市債の増発、財政調整基金からの繰入金を増額して必要財源の確保を図ったが、財政健全化を後退させることなく可能な限りの取り組みを盛り込むことを念頭に置いて予算編成をした。

以上の結果、新年度予算の規模は、一般会計206億9,000万円、特別会計129億8,874万2千円、企業会計65億2,270万9千円とし、予算総額は402億145万1千円とした。

なお、先に述べたように、相当規模の財源対策を要した。その規模は、財政調整基金からの繰入金4億7,000万円、市債24億830万円である。この財源対策は、昨年度の規模と比較して5億6千万円余の増であるが、平成20年度補正予算において財政調整基金を積み増すことにより新年度の年度末残高を減らすことなく、また、財政健全化推進本部における歳出・歳入の見直しの取り組みにより約1億1,600万円の削減、また、臨時的に人件費を見直し約5,000万円の削減をした結果、経常収支比率は昨年度に比べて1.3%程の改善を見たところである。

さらに、前述のとおり、新年度は第1次総合計画に基づき新たな実質的 first step を踏み出すものであることから『「山の湊計画」始動予算』として編成したものである。

2. 平成21年度予算の概要

(1) 一般会計

① 歳入

現下の経済情勢は危機的な状況にあり、今後の景気動向も非常に不透明である。よって、現段階で見込み得る財源を可能な限り確保することにより、当面の政策課題への取組みに支障をきたさないよう、また、財政の健全性においても格段の配慮をした。

ア 市税

税制改正、直近の景気動向や企業収益の動向を踏まえて、前年度対比3.2%減の72億5,100万円を見込んだ。とくに法人市民税においては、前年度比マイナス36.7%

(2億800万円程度の減)となる見込みである。

イ 地方譲与税

道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称される。自動車関係諸税の税制改正により前年度対比7.2%減の3億5,000万円を計上した。

ウ 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画の見直しが進むなか、新たな経費として「地域雇用創出推進費」が算入されることによる増を勘案し、前年度比4.4%増の47億円を計上した。

エ 国庫支出金

通常事業に係るもののほか、市道上平井線、新城小・千郷小耐震改修が完了したことなどにより、前年度対比8.2%減の9億1,586万5千円を計上した。

オ 県支出金

緊急雇用対策や農業経営構造対策に係る補助金の増等により、前年度対比1.1%増の12億6,510万4千円を計上した。なお、愛知県の財政状況の悪化に伴う県補助金の削減については、3,600万円程度を想定しているが、今後においてその規模が拡大していく可能性がある。

カ 繰入金

現下の危機的な経済情勢に対処するための財源として、財政調整基金から4億7,000万円(前年度対比56.7%、1億7,000万円の増)の繰入を予定する。なお、この結果、年度末現在高は10億5,000万円程度の見込みである。

キ 地方債

将来の公債費負担を勘案しながら、社会基盤整備を円滑に推進するために活用することとし、長篠・鳳来両保育園の耐震化事業、市道・林道整備や消防車両整備等に辺地・過疎債を5億1,370万円、合併特例事業である防災行政無線(移動系)整備のための合併特例債5億70万円、地方交付税の振替としての「地方交付税代替臨時財政対策債」8億7,100万円と財政融資資金の借換債1億9,690万円を含む24億830万円(前年度対比19.5%増)を計上した。

この結果、基礎的財政収支であるプライマリーバランスは昨年度のプラス6.7%からプラス4.1%と2.6ポイント減となったが、黒字を維持した。

② 歳出

先に述べたように、新年度は「第1次新城市総合計画」との関連を強化しその着実な遂行を目指すとともに、現下の深刻な経済環境に適切に対処し、かつ、財政健全化を損なうことのないように配慮した予算編成となっている。以下、総合計画の施策体系別に、主な事業A判定の事業を中心に挙げた。

《まちづくり編》

1 『市民自治社会創造』

総合計画の大きな柱のひとつである「市民自治社会創造」を実現するために地域内分権を推進していく。これは、「地域自治区」を目指すものであり、庁内プロジェクトによる視察等の調査研究事業、市民啓発及び職員研修の場として市民を巻き込んだ議論を呼び起こすための市民討議会の開催などを予定しており、市民自治、地域内分権や行政区再編を進める。また、総合計画の進捗状況を検証するための市民委員会を開催していく。

市民自治社会の創造のためには、市民と行政との協働が欠かせない。そのためには、行政情報の積極的な発信が必要であり、光ケーブルネットワークを利用したケーブルテレビによる市政番組の放送は有効な手段である。この市政番組は放送を開始してから1年が経過するが、市民意見を反映した市民が必要とする番組を制作していくために、市民による番組検討委員会を設置し、市民との協働による番組づくりをしていく。また、市と放送通信事業者が協力連携し、放送通信事業の良好な運営を維持していくために出資をしていく。

2 『自立創造』

豊かな自然と新東名を始めとするインフラ整備は、本市の様々な地域資源を活かした地域の発展の可能性を秘めている。

本市の膨大な地域資源である森林の育成を図るため、市民参加の森づくりを継続するとともに、北設楽郡の町村と共同で森づくり条例を制定し、森づくりに関する各種施策を円滑に推進するため、森づくり会議を設置し、森づくり基本計画を策定していく。また、奥地や公道沿いの人工林の強度間伐を実施し、

森林が持つ公益的機能を十分に発揮できるように誘導していく。さらに、三河材の普及・啓発を図るため、公共的施設に三河材を利用していく。

道の駅「三河三石」は、観光バスの利用増進に向け、駐車場を拡張するとともに、トイレを誰でも使いやすいものに改修していく。

企業立地の推進については、新東名新城インターチェンジ周辺の産業集積ゾーンの土地利用計画の策定を受け、平成20年度補正予算において、区域内の地下水調査を実施し、企業誘致に向けた業種の検討を行っていく。また、既存の企業用地については、市独自の誘致説明会や東三河地域一体となった誘致活動を行い、内陸企業団地のセールスを積極的に推進していく。

緊急雇用対策として、平成20年度補正予算において、5人分程度の臨時雇賃金を計上し、現下の厳しい雇用情勢に対処していく。

公共バスの運行については、Sバス北部線、西部線の委託運行、中宇利線、吉川市川線の運行補助、長篠山吉田線始め6路線の市営バスの運行を継続するとともに、塩瀬線ほか4路線については公共交通会議による実証運行を行い、利便性の高い公共交通システムの構築を図ることにより市民の足を確保していく。

中心市街地の活性化については、地域住民によるまちづくり活動を支援していく。

木造住宅耐震化の推進については、耐震診断、補強計画作成、耐震補強工事への助成を行い、不測の震災に備えていく。

設楽ダム関連の住宅開発に関連した河川を整備していく。

教育分野においては、学校教育基盤の整備として、作手中学校校舎の耐震補強工事を行うとともに、八名中学校屋内運動場の改築に向けた実施設計、同中学校校舎の耐震化に向けた特別教室の改修を行い、計画的な耐震改修を推進していく。また、平成20年度補正予算において、現在計画されている学校施設の耐震化や諸々の施設営繕工事を前倒しで施行し、子どもたちの安全と教育環境を整えていく。

また、教育ソフト分野では、学校生活適応指導教室「あすなる教室」を継続し、不登校児童生徒の学習支援や社会性の養成を行い、学校復帰につなげていく。また、巡回相談員による家庭訪問や学校と「あすなる教室」を結ぶパイプ役を行うとともに

に、「いじめ問題サポート委員会」によるいじめ撲滅に向けた取り組みを継続する。

本市の文化振興の拠点施設である地域文化広場は、補正予算においてその改修を前倒ししていく。

3 『安全・安心の暮らし創造』

全ての市民が健康で安心して暮らすことのできる社会づくりは、基礎自治体としての市が担わなければならない最も基本となる事柄である。

当地域の医療供給の基幹である新城市民病院を公設公営で維持することは、住民への最大の安心を提供するものである。そのため、一般会計からの経営支援を拡充し、市全体で病院を支えていく。

また、昨年7月に開設した訪問看護ステーションは、在宅での療養が継続できるように、また、10月に発足した夜間診療所は、夜間における救急医療を提供できるように充実していく。

医療機関における妊婦健康診査の助成については、その回数を5回から14回と大幅に拡充し、安心して元気な子どもを出産できるよう支援していく。さらに、子育て支援策の一環として、昨年4月から拡充した子ども医療費の助成を継続していく。

また、次世代育成支援体制の整備については、新城市の未来を担う子どもたちの環境整備の指針を示すための行動計画の策定をしていく。

保育所においては、施設の老朽化や耐震への対応を図るとともに、保育園の統廃合を進めているが、新年度は長篠保育園の改築と鳳来保育園の耐震を含めた施設改修を行っていく。

福祉施策全般にわたっては、多様化する生活課題やニーズを地域全体で支えるため、高齢者保健福祉、障がい者福祉、次世代育成支援、健康増進の各分野の施策を連携し、福祉・保健関連施策の総合化を図るため、地域福祉計画を策定していく。

障がいを持つ方の自立と、地域で安心して暮らせる社会の実現を目的とした障害者自立支援法の円滑な運用のための施策を積極的に展開していくが、新年度はとくに、現在実施している障がい者への相談支援事業において、高い専門性を有した人材を活用した助言・指導が可能な機能強化体制を推進していく。

防災対策に関しては、有事に備え、計画的に防災用の資器材を備蓄していくとともに、東海・東南海地震の発生に備えて、

地震情報の一刻も早いお知らせのために全国瞬時警報システム（J－A L E R T）を整備し、被害の最小限化を図る。さらに、デジタル防災行政無線（同報系）の整備に引き続き、移動系防災行政無線を整備し、有事の際の機動的な対応を図っていく。

有事の際の活動機能の強化を図るため、消防指令業務の共同運用を継続するとともに、指揮車、救助工作車、高規格救急車を整備し、火災、救急、災害等の非常事態への対応能力を拡充していく。

また、地域の防災対策において欠かすことのできない存在である消防団については、不足する団員に対処するため、地域支援団員制度を導入し、地域の防災体制の維持を図る。

4 『環境首都創造』

地球温暖化に代表される環境問題は、地球規模というあまりにも大きなテーマであることから、その取り組みの成果が見えにくいものであるが、個々の環境負荷の低減に向けた取り組みが重要であることは誰もが認識するところである。本市においても「環境」というキーワードを総合計画の柱の一つに据え、市全体の取り組みを推進する。

本市の貴重な地域資源である森林の荒廃を官民協働で防止していくため、森林N P Oの協力を得て、市民参加の森づくり事業を展開し、森林の現状を広く市民に認識してもらい、市民が散策できるしんしろの森を創ることを目指す。

環境に軸足を置いた持続可能な市民自治社会の確立を目指した取り組みとして、太陽光発電システム設置に対する助成や緑のカーテンの推進などのほか、省エネ測定機器の貸し出しなど、排出しているCO₂の見える化対策事業を進め、温暖化対策を推進していく。

有海の焼却灰最終埋立処分場については、その埋立量の確保を図るため、堰堤のかさ上げを行う。

また、廃棄物の収集について、鳳来地区の全域で可燃ゴミの週2回収集体制を構築していく。

悪化の傾向にある財政状況に対処すべく、国を挙げて「三位一体改革」やそれに引き続く「歳出・歳入一体改革」による改善に向けた取り組みが行われているが、本市の「第1次新城市総合計画」においても、行政経営編の中で将来に向けた持続可能な行財政運営基盤の確立のための行財政改革の重要性を謳っている。その取り組みの一部を以下に示す。

昨年6月にスタートした「しんしろ山の湊 ふるさと寄付」については、100万円を越す寄付を頂き、有効に使わせていただいた。新年度も引き続き郷土への愛着心の高揚を図るためのPRに努める。

行政サービス提供の拠点である市庁舎の建設のための基金の積立を再開し、計画的な建設を進める。

「三位一体の改革」の税源移譲により拡充された住民税の適正な収納のために、収納嘱託員を増員して、自主財源の確保を図る。

平成24年度の評価替えに向けて固定資産税の課税客体である土地の全筆調査を行い、課税の公平性を期す。

市民に開かれた議会として、本会議での一般質問、市長の所信表明、予算大綱説明を生中継していく。

(2) 特別会計

特別会計予算は、大野簡易水道の整備が終了し、簡易水道経営の統合に向けて特別会計を一本化した。特別会計予算全体では、前年度対比1.0%減の129億8,874万2千円となる。

① 国民健康保険事業特別会計

前期高齢者の増による被保険者の増加と高齢化に伴う医療費の増加の影響を適切に反映するとともに、高齢者医療確保法に基づく健康診査等の保健事業の充実を図る。

② 老人保健特別会計

後期高齢者医療制度の施行に伴い、本会計での医療給付費は終了したが、請求遅れ分の医療費に対処するための計上となる。

③ 後期高齢者医療特別会計

昨年度スタートした後期高齢者医療保険制度は、愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者とするものであるが、市は保険料徴収、申請や届出の窓口業務を担う。

④ 介護保険事業特別会計

「介護予防」を重点的に進めるため、新予防給付、地域支援事業を積極的に展開し生活機能評価の拡充を図り、健全な事業運営に努めていく。なお、新年度からは、介護従事者の待遇改善のため昨年度末に設置した介護従事者処遇改善臨時特例基金により介護報酬の改定に対処していく。

⑤ 国民健康保険診療所特別会計

へき地医療の拠点施設として地域住民の健康を確保するとともに、市民病院との医師連携や薬剤師の常勤化により医療サービスの質の向上を目指す。

⑥ 簡易水道事業特別会計

鳳来地区9簡易水道、作手地区1簡易水道により、安全・安心な水道水の安定供給をしていく。また、鳳来地区の北部・西部簡易水道の統合化の推進、中央簡易水道の浄水場改修工事、作手簡易水道の機械・電気設備の更新等を行っていく。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

農業集落の生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、新城地区3処理区、鳳来地区2処理区、作手地区に新たに巴を加えた4処理区の適正な管理運営を行っていく。また、巴地区の管路施設と処理場の外構の整備を進めるとともに、新城南部地区の整備に着手する。

⑧ 公共下水道事業特別会計

都市の生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、市街化区域の整備を推進するとともに、市街化調整区域においては、新たに事業認可を受けた大野田・川田地区の管きよ整備等を行う。

⑨ 地域下水道事業特別会計

現有施設の適切な維持管理と運営に努める。

なお、上記⑥簡易水道事業特別会計から⑨地域下水道事業特別会計の上下水道の各事業においては、料金改定を行い一般会計からの基準外繰出金を縮減し、市全体の財政健全化を図っていく。

⑩ 宅地造成事業特別会計

作手地区における宅地造成事業の早期分譲を目指す。

⑪ 各財産区の特別会計

20財産区の適切な管理運営を行う。

(3) 企業会計

企業会計予算は、前年度対比3.2%減の総額65億2,270万9千円である。

① 病院事業会計

深刻な医師不足の状態にある市民病院は、新たに「新城市民病院改革プラン」を策定し、奥三河の基幹病院としての患者ニーズに応えた診療と第二次救急医療体制や高度医療が発揮できるような新たな体制の早期実現を目指す。

② 水道事業会計

安全・安心な水道水の安定供給をしていくため、老朽管更新事業、耐震対策工事を推進していく。また、第6期拡張事業として川田受水場の耐震化工事を行う。

③ 工業用水道事業会計

現有施設の適切な維持管理と運営に努めるとともに、制御盤の更新をしていく。

平成 21 年度 予算 の 規模

1. 総 額

区 分	平成 21 年度 (千円)	平成 20年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	20,690,000	20,550,000	140,000	0.7
特 別 会 計	12,988,742	13,120,417	△ 131,675	△ 1.0
企 業 会 計	6,522,709	6,737,869	△ 215,160	△ 3.2
総 計	40,201,451	40,408,286	△ 206,835	△ 0.5

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 21 年度		平成 20年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1. 市 税	7,251,000	35.0	7,489,000	36.4	△ 238,000	△ 3.2
2. 地 方 譲 与 税	350,000	1.7	377,000	1.8	△ 27,000	△ 7.2
3. 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	29,000	0.1	1,000	3.4
4. 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	21,000	0.1	△ 6,000	△ 28.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	18,000	0.1	△ 13,000	△ 72.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	476,000	2.3	480,000	2.3	△ 4,000	△ 0.8
7. コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	111,000	0.5	111,000	0.5	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,001	1.3	375,000	1.8	△ 114,999	△ 30.7
9. 地 方 特 例 交 付 金	73,000	0.4	39,000	0.2	34,000	87.2
10. 地 方 交 付 税	4,700,000	22.7	4,500,000	21.9	200,000	4.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	511,322	2.5	513,460	2.5	△ 2,138	△ 0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	394,790	1.9	391,864	1.9	2,926	0.7
14. 国 庫 支 出 金	915,865	4.4	997,767	4.9	△ 81,902	△ 8.2
15. 県 支 出 金	1,265,104	6.1	1,251,758	6.1	13,346	1.1
16. 財 産 収 入	52,996	0.3	52,291	0.3	705	1.3
17. 寄 附 金	1,013	0.0	1,012	0.0	1	0.1
18. 繰 入 金	517,075	2.5	374,232	1.8	142,843	38.2
19. 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
20. 諸 収 入	1,142,534	5.5	1,303,816	6.4	△ 161,282	△ 12.4
21. 市 債	2,408,300	11.6	2,014,800	9.8	393,500	19.5
うち 減 税 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債	871,000	4.2	560,000	2.7	311,000	55.5
歳 入 合 計	20,690,000	100.0	20,550,000	100.0	140,000	0.7

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 21 年度		平成 20年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1. 議 会 費	251,132	1.2	275,672	1.3	△ 24,540	△ 8.9
2. 総 務 費	2,938,345	14.2	2,477,763	12.1	460,582	18.6
3. 民 生 費	5,030,248	24.3	4,678,335	22.8	351,913	7.5
4. 衛 生 費	2,362,540	11.4	2,299,650	11.2	62,890	2.7
5. 労 働 費	122,400	0.6	108,366	0.5	14,034	13.0
6. 農 林 水 産 業 費	1,117,077	5.4	1,131,927	5.5	△ 14,850	△ 1.3
7. 商 工 費	628,430	3.0	637,138	3.1	△ 8,708	△ 1.4
8. 土 木 費	1,654,955	8.0	1,860,562	9.1	△ 205,607	△ 11.1
9. 消 防 費	1,814,917	8.8	2,089,073	10.2	△ 274,156	△ 13.1
10. 教 育 費	1,552,942	7.5	1,740,437	8.5	△ 187,495	△ 10.8
11. 災 害 復 旧 費	30,700	0.2	29,650	0.1	1,050	3.5
12. 公 債 費	3,136,314	15.2	3,171,427	15.4	△ 35,113	△ 1.1
13. 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	20,690,000	100.0	20,550,000	100.0	140,000	0.7

4. 特別会計

区 分	平成 21 年度		平成 20年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,592,700	35.4	4,932,600	37.6	△ 339,900	△ 6.9
老人保健	43,500	0.3	507,600	3.9	△ 464,100	△ 91.4
後期高齢者医療	953,400	7.3	903,300	6.9	50,100	5.5
介護保険事業	3,675,600	28.3	3,532,100	26.9	143,500	4.1
国民健康保険診療所	202,000	1.5	217,500	1.6	△ 15,500	△ 7.1
簡易水道事業	1,469,900	11.3	1,242,100	9.5	227,800	18.3
農業集落排水事業	345,900	2.7	521,200	4.0	△ 175,300	△ 33.6
公共下水道事業	1,255,500	9.7	934,200	7.1	321,300	34.4
地域下水道事業	7,200	0.1	8,900	0.1	△ 1,700	△ 19.1
宅地造成事業	171,700	1.3	58,400	0.4	113,300	194.0
大野簡易水道事業	0	0.0	27,200	0.2	△ 27,200	皆減
財 産 区	271,342	2.1	235,317	1.8	36,025	15.3
計	12,988,742	100.0	13,120,417	100.0	△ 131,675	△ 1.0

5. 企業会計

区 分	平成 21 年度		平成 20年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病 院 事 業	4,864,417	74.6	4,928,917	73.1	△ 64,500	△ 1.3
水 道 事 業	1,629,920	25.0	1,797,038	26.7	△ 167,118	△ 9.3
工 業 用 水 道 事 業	28,372	0.4	11,914	0.2	16,458	138.1
計	6,522,709	100.0	6,737,869	100.0	△ 215,160	△ 3.2

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 21 年度		平成 20年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自 主 財 源	市 税	7,251,000	35.0	7,489,000	36.4	△ 238,000	△ 3.2
	分担金・負担金・寄附金	512,335	2.5	514,472	2.5	△ 2,137	△ 0.4
	使用料・手数料	394,790	1.9	391,864	1.9	2,926	0.7
	財 産 収 入	52,996	0.3	52,291	0.3	705	1.3
	繰 入 金	517,075	2.5	374,232	1.8	142,843	38.2
	(うち財政調整基金取崩)	470,000	2.3	300,000	1.5	170,000	56.7
	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
	諸 収 入	1,142,534	5.5	1,303,816	6.3	△ 161,282	△ 12.4
計	10,070,730	48.7	10,325,675	50.2	△ 254,945	△ 2.5	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	350,000	1.7	377,000	1.8	△ 27,000	△ 7.2
	利子割交付金	30,000	0.1	29,000	0.2	1,000	3.4
	配当割交付金	15,000	0.1	21,000	0.1	△ 6,000	△ 28.6
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	18,000	0.1	△ 13,000	△ 72.2
	地方消費税交付金	476,000	2.3	480,000	2.3	△ 4,000	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	111,000	0.5	111,000	0.5	0	0.0
	自動車取得税交付金	260,001	1.3	375,000	1.8	△ 114,999	△ 30.7
	地方特例交付金	73,000	0.4	39,000	0.2	34,000	87.2
	地 方 交 付 税	4,700,000	22.7	4,500,000	21.9	200,000	4.4
	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	国・県支出金	2,180,969	10.5	2,249,525	11.0	△ 68,556	△ 3.0
	市 債	2,408,300	11.6	2,014,800	9.8	393,500	19.5
計	10,619,270	51.3	10,224,325	49.8	394,945	3.9	
合 計		20,690,000	100.0	20,550,000	100.0	140,000	0.7
内 訳	一 般 財 源	15,351,009	74.2	14,907,895	72.5	443,114	3.0
	特 定 財 源	5,338,991	25.8	5,642,105	27.5	△ 303,114	△ 5.4

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 21 年度		平成 20年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	5,349,440	25.9	5,220,884	25.4	128,556	2.5
	扶 助 費	1,890,798	9.1	1,853,830	9.0	36,968	2.0
	公 債 費	3,136,314	15.2	3,171,427	15.5	△ 35,113	△ 1.1
	計	10,376,552	50.2	10,246,141	49.9	130,411	1.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,884,423	13.9	3,422,068	16.7	△ 537,645	△ 15.7
	補 助 事 業 費	615,920	3.0	874,148	4.3	△ 258,228	△ 29.5
	単 独 事 業 費	2,052,502	9.9	2,158,551	10.5	△ 106,049	△ 4.9
	受 託 ・ 県 営 費	216,001	1.0	389,369	1.9	△ 173,368	△ 44.5
	災 害 復 旧 費	30,700	0.1	29,650	0.1	1,050	3.5
計	2,915,123	14.0	3,451,718	16.8	△ 536,595	△ 15.5	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,745,525	13.3	2,676,830	13.0	68,695	2.6
	維 持 補 修 費	93,931	0.5	103,445	0.5	△ 9,514	△ 9.2
	補 助 費 等	1,569,746	7.6	1,357,522	6.6	212,224	15.6
	繰 出 金	2,122,073	10.3	2,174,960	10.6	△ 52,887	△ 2.4
	貸 付 金	569,044	2.7	457,243	2.2	111,801	24.5
	そ の 他	298,006	1.4	82,141	0.4	215,865	262.8
計	7,398,325	35.8	6,852,141	33.3	546,184	8.0	
歳 出 合 計		20,690,000	100.0	20,550,000	100.0	140,000	0.7

平成21年度一般会計予算の主な歳入

(歳入1)

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容
1 市税	7,251,000	市民税 2,990,266 個人 2,631,504 法人 358,762 固定資産税 3,628,617 固定資産税 3,603,663 国有資産等所在市町村交付金 24,954 軽自動車税 111,869 市たばこ税 240,858 入湯税 24,384 都市計画税 255,006
2 地方譲与税	350,000	地方揮発油譲与税 53,000 自動車重量譲与税 265,000 地方道路譲与税 32,000
3 利子割交付金	30,000	
4 配当割交付金	15,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	
6 地方消費税交付金	476,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	111,000	
8 自動車取得税交付金	260,001	自動車取得税交付金 260,001 自動車取得税交付金 260,000 旧法による自動車取得税交付金 1
9 地方特例交付金	73,000	地方特例交付金 55,000 特別交付金 18,000
10 地方交付税	4,700,000	
11 交通安全対策特別交付金	10,000	
12 分担金及び負担金	511,322	分担金 3,212 負担金 508,110 広域消防事務費負担金 280,319 保育所保護者負担金 221,890
13 使用料及び手数料	394,790	使用料 265,969 市営住宅使用料 81,929 幼稚園使用料 23,388 湯谷温泉源使用料 19,900 訪問看護介護保険収入 19,800 文化会館使用料 19,000 道路等占用料 16,998 休日診療所診療報酬 16,320 過疎バス使用料 9,836 夜間診療所診療報酬 9,060 保育所使用料 6,220 手数料 128,821 汲取手数料 33,720 可燃性一般廃棄物処理手数料 28,637 浄化槽汚泥処理手数料 22,680 戸籍手数料 12,220 家畜等診療手数料 6,045 住民基本台帳手数料 5,146
14 国庫支出金	915,865	国庫負担金 567,505 障害福祉サービス推進事業費負担金 166,089 生活保護費負担金 156,390 小学校修了前特例給付負担金 81,450 児童手当負担金 80,180 児童扶養手当給付費負担金 39,458 公共土木施設災害復旧事業費負担金 14,000 特別障害者手当等給付費負担金 12,841 国民健康保険基盤安定等負担金 7,000 国庫補助金 300,447 道整備交付金 222,000 公立学校施設整備費交付金 31,314 地域生活支援事業等補助金 18,408 循環型社会形成推進交付金 16,978 国庫委託金 47,913 衆議院議員総選挙執行委託金 32,135 国民年金事務委託金 11,019 外国人登録事務市町村委託金 3,111

平成21年度一般会計予算の主な歳入

(歳入2)

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容																																																																																																															
15 県支出金	1,265,104	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">県負担金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">346,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険基盤安定等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">92,546</td> </tr> <tr> <td> 障害福祉サービス推進事業費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83,044</td> </tr> <tr> <td> 小学校修了前特例給付負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,450</td> </tr> <tr> <td> 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,118</td> </tr> <tr> <td> 児童手当負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td> 県補助金</td> <td style="text-align: right;">689,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 小規模林道事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,800</td> </tr> <tr> <td> 経営構造対策事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,325</td> </tr> <tr> <td> 道路整備事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,600</td> </tr> <tr> <td> 障害者医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,244</td> </tr> <tr> <td> 後期高齢者福祉医療費給付費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,523</td> </tr> <tr> <td> 山間地営農等振興事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,240</td> </tr> <tr> <td> 子ども医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,846</td> </tr> <tr> <td> 森林整備地域活動支援事業交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,750</td> </tr> <tr> <td> 河川改良事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td> 中山間地域等直接支払交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,975</td> </tr> <tr> <td> 緊急雇用創出事業基金事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,425</td> </tr> <tr> <td> 合併処理浄化槽設置費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,646</td> </tr> <tr> <td> ふるさと林道整備事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td> 母子家庭等医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td> 山村振興営農環境整備事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,850</td> </tr> <tr> <td> 市町村振興事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,323</td> </tr> <tr> <td> 妊婦健康診査補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,283</td> </tr> <tr> <td> 地域生活支援事業等補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,204</td> </tr> <tr> <td> 消防施設整備費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td> 過疎バス路線維持費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,704</td> </tr> <tr> <td> 精神障害者医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td> 県委託金</td> <td style="text-align: right;">111,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県民税徴収取扱費委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">93,257</td> </tr> <tr> <td> 2010年世界農林業センサス調査委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td> 東海自然歩道管理委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td> 豊かな生命の森整備事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td> 経済センサス基礎調査事務委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td> 県交付金</td> <td style="text-align: right;">117,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市町村合併特例交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107,500</td> </tr> <tr> <td> 電源立地地域対策交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	県負担金	346,018		国民健康保険基盤安定等負担金		92,546	障害福祉サービス推進事業費負担金		83,044	小学校修了前特例給付負担金		81,450	後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		67,118	児童手当負担金		16,660	県補助金	689,830		小規模林道事業補助金		120,800	経営構造対策事業補助金		80,325	道路整備事業費補助金		62,600	障害者医療費補助金		48,244	後期高齢者福祉医療費給付費補助金		43,523	山間地営農等振興事業補助金		41,240	子ども医療費補助金		38,846	森林整備地域活動支援事業交付金		27,750	河川改良事業費補助金		25,000	中山間地域等直接支払交付金		24,975	緊急雇用創出事業基金事業費補助金		13,425	合併処理浄化槽設置費補助金		11,646	ふるさと林道整備事業補助金		11,400	母子家庭等医療費補助金		11,115	山村振興営農環境整備事業補助金		10,850	市町村振興事業費補助金		10,323	妊婦健康診査補助金		9,283	地域生活支援事業等補助金		9,204	消防施設整備費補助金		9,175	過疎バス路線維持費補助金		7,704	精神障害者医療費補助金		7,155	県委託金	111,504		県民税徴収取扱費委託金		93,257	2010年世界農林業センサス調査委託金		5,290	東海自然歩道管理委託金		3,122	豊かな生命の森整備事業		2,900	経済センサス基礎調査事務委託金		2,400	県交付金	117,752		市町村合併特例交付金		107,500	電源立地地域対策交付金		9,000
県負担金	346,018																																																																																																																
国民健康保険基盤安定等負担金		92,546																																																																																																															
障害福祉サービス推進事業費負担金		83,044																																																																																																															
小学校修了前特例給付負担金		81,450																																																																																																															
後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		67,118																																																																																																															
児童手当負担金		16,660																																																																																																															
県補助金	689,830																																																																																																																
小規模林道事業補助金		120,800																																																																																																															
経営構造対策事業補助金		80,325																																																																																																															
道路整備事業費補助金		62,600																																																																																																															
障害者医療費補助金		48,244																																																																																																															
後期高齢者福祉医療費給付費補助金		43,523																																																																																																															
山間地営農等振興事業補助金		41,240																																																																																																															
子ども医療費補助金		38,846																																																																																																															
森林整備地域活動支援事業交付金		27,750																																																																																																															
河川改良事業費補助金		25,000																																																																																																															
中山間地域等直接支払交付金		24,975																																																																																																															
緊急雇用創出事業基金事業費補助金		13,425																																																																																																															
合併処理浄化槽設置費補助金		11,646																																																																																																															
ふるさと林道整備事業補助金		11,400																																																																																																															
母子家庭等医療費補助金		11,115																																																																																																															
山村振興営農環境整備事業補助金		10,850																																																																																																															
市町村振興事業費補助金		10,323																																																																																																															
妊婦健康診査補助金		9,283																																																																																																															
地域生活支援事業等補助金		9,204																																																																																																															
消防施設整備費補助金		9,175																																																																																																															
過疎バス路線維持費補助金		7,704																																																																																																															
精神障害者医療費補助金		7,155																																																																																																															
県委託金	111,504																																																																																																																
県民税徴収取扱費委託金		93,257																																																																																																															
2010年世界農林業センサス調査委託金		5,290																																																																																																															
東海自然歩道管理委託金		3,122																																																																																																															
豊かな生命の森整備事業		2,900																																																																																																															
経済センサス基礎調査事務委託金		2,400																																																																																																															
県交付金	117,752																																																																																																																
市町村合併特例交付金		107,500																																																																																																															
電源立地地域対策交付金		9,000																																																																																																															
16 財産収入	52,996	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">財産運用収入</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,464</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 財産貸付収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,876</td> </tr> <tr> <td> 利子及び配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,588</td> </tr> <tr> <td> 各種基金利子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,349</td> </tr> <tr> <td> 株式配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td> 財産売払収入</td> <td style="text-align: right;">9,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産売払収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,531</td> </tr> <tr> <td> 土地・立木売払代金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,531</td> </tr> </table>	財産運用収入	43,464		財産貸付収入		15,876	利子及び配当金		27,588	各種基金利子		27,349	株式配当金		238	財産売払収入	9,532		不動産売払収入		7,531	土地・立木売払代金		7,531																																																																																							
財産運用収入	43,464																																																																																																																
財産貸付収入		15,876																																																																																																															
利子及び配当金		27,588																																																																																																															
各種基金利子		27,349																																																																																																															
株式配当金		238																																																																																																															
財産売払収入	9,532																																																																																																																
不動産売払収入		7,531																																																																																																															
土地・立木売払代金		7,531																																																																																																															
17 寄附金	1,013	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">寄附金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 民生費寄附金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table>	寄附金	1,013		民生費寄附金		1,002																																																																																																									
寄附金	1,013																																																																																																																
民生費寄附金		1,002																																																																																																															
18 繰入金	517,075	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">基金繰入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">513,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 財政調整基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td> ふるさと創生基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,787</td> </tr> <tr> <td> みんなのまちづくり基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td> 地域福祉基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td> 国際交流基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td> 減債基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td> 湯谷温泉維持管理基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td> 他会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 財産区特別会計繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> </table>	基金繰入金	513,120		財政調整基金繰入金		470,000	ふるさと創生基金繰入金		30,787	みんなのまちづくり基金繰入金		6,000	地域福祉基金繰入金		2,089	国際交流基金繰入金		1,570	減債基金繰入金		1,457	湯谷温泉維持管理基金繰入金		1,207	他会計繰入金	3,955		財産区特別会計繰入金		3,955																																																																																	
基金繰入金	513,120																																																																																																																
財政調整基金繰入金		470,000																																																																																																															
ふるさと創生基金繰入金		30,787																																																																																																															
みんなのまちづくり基金繰入金		6,000																																																																																																															
地域福祉基金繰入金		2,089																																																																																																															
国際交流基金繰入金		1,570																																																																																																															
減債基金繰入金		1,457																																																																																																															
湯谷温泉維持管理基金繰入金		1,207																																																																																																															
他会計繰入金	3,955																																																																																																																
財産区特別会計繰入金		3,955																																																																																																															
19 繰越金	200,000	前年度繰越金 200,000																																																																																																															
20 諸収入	1,142,534	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">延滞金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市税延滞金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td> 市預金利子</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市預金利子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td> 貸付金元利収入</td> <td style="text-align: right;">444,565</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商工業振興資金融資制度預託金回収金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">209,000</td> </tr> <tr> <td> 短期特別小口資金預託金回収金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table>	延滞金	4,120		市税延滞金		4,120	市預金利子	739		市預金利子		739	貸付金元利収入	444,565		商工業振興資金融資制度預託金回収金		209,000	短期特別小口資金預託金回収金		70,000																																																																																										
延滞金	4,120																																																																																																																
市税延滞金		4,120																																																																																																															
市預金利子	739																																																																																																																
市預金利子		739																																																																																																															
貸付金元利収入	444,565																																																																																																																
商工業振興資金融資制度預託金回収金		209,000																																																																																																															
短期特別小口資金預託金回収金		70,000																																																																																																															

平成21年度一般会計予算の主な歳入

(歳入3)

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		勤労者住宅資金融資制度預託金回収金	30,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業者支援資金預託金回収金	30,000
		木材産業関係特別融資預託金回収金	10,000
		奨学金返還金	565
		雑入	693,110
		公共補償金	112,100
		老人ホーム保護措置費	106,705
		設楽ダム移転住宅地開発助成金	50,000
		高速道路通過市町村助成金	45,635
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,032
		水源林保全流域協働事業助成金	32,462
		公共補償金	32,179
		県市町村振興協会基金交付金	24,125
		消防団員退職報償金収入	22,263
		水源林対策事業助成金	21,978
		水源地域対策基金助成金	20,800
		通所介護（デイサービス）事業介護報酬収入	20,412
		公共交通連携計画市営バス運行委託金	13,301
		資源物等売却収入	11,754
		児童クラブ保護者負担金	10,000
		新城総合サービスセンター精算金等収入	10,000
		市町村振興協会新宝くじ交付金	9,574
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	9,451
		保育所職員給食費	9,292
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,525
		生命保険等団体事務取扱手数料	7,001
		新城市文化事業入場料収入	6,175
		北設広域事務組合廃棄物処理費	6,000
		引込線施設工事負担金	5,313
		ケーブルテレビ施設保険金	5,040
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
21 市債	2,408,300	民生債	309,100
		長篠保育園改築事業	240,500
		鳳来保育園耐震補強事業	67,400
		社会福祉施設整備事業借換債	1,200
		衛生債	15,000
		ライフライン機能強化等出資事業	15,000
		農林債	99,300
		小規模林道事業	66,000
		ふるさと林道緊急整備事業	23,800
		自然災害防止事業	9,500
		土木債	308,700
		道整備交付金事業	200,300
		公営住宅建設事業借換債	51,600
		臨時地方道整備事業	45,000
		道路新設改良事業	10,000
		都市計画街路事業借換債	1,800
		消防債	630,300
		防災行政無線設備整備事業	500,700
		消防防災施設・設備整備事業	123,200
		全国瞬時警報システム整備事業	6,400
		教育債	165,900
		義務教育施設整備事業借換債	142,300
		作手中学校校舎耐震補強事業	23,600
		災害復旧債	9,000
		公共土木施設災害復旧事業	7,000
		農林施設災害復旧事業	2,000
		臨時財政対策債	871,000
		地方交付税代替臨時財政対策債	871,000
合 計	20,690,000		

平成21年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

(単位：千円)

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額	主な事業内容
協働で拓く新しい自治・自治基本条例研究事業	500	自治基本条例研究
総合計画推進事業①	650	地域内分権調査推進事業 300 市民討議会開催事業 350
広報広聴活動事業	9,088	広報紙「ほのか」の発行
市政番組編成事業	27,220	自主放送番組の制作・放送
地域審議会運営事業	1,526	豊橋ケーブルネットワーク(株)出資金 5,800 地域審議会の運営

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業①	1,386	企画振興事業
広域行政事業	2,626	広域行政事業

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業①	172,300	地域振興事業 山間地活性化・定住促進プログラム調査研究委託 地域集会施設整備費補助金 28,500 自治総合センターコミュニティ助成金 5,000 作手高原花火大会助成金 500 めざせ明日のまちづくり事業補助金 6,000 集落行政費等交付金 3,585
市民活動サポート事業	873	市民活動サポートセンターの運営 【再掲】行政区対策事業 【再掲】地域内分権調査推進事業

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業 つくで祭り補助金 3,900
地域間交流事業	1,197	地域間交流推進事業 1,197 蒲郡市・大府市・東浦町・武豊町との交流 地域間交流施設の維持管理 【再掲】新城ラリー支援事業 【再掲】ツール・ド・新城支援事業 【再掲】新城マラソン大会開催事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
男女共同参画施策推進事業	909	男女共同参画社会の実現に向けた啓発

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
国際交流事業	6,042	国際交流事業 1,560 交際交流協会事業補助金 1,400 フレンドシップ継承事業 3,510 フレンドシップ継承補助金 2,900 【再掲】中学生海外派遣事業

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人々が訪れている

事業名	金額	主な事業内容
観光宣伝事業	2,650	しんしろ節句まつり開催事業 500 観光のまちづくり事業 2,150
市観光協会援助事業	17,040	観光マップ作成等 市観光協会補助金

① 新	観光一般事務経費	3,765	観光基本計画策定	
	湯谷温泉源管理事業	29,829	湯谷温泉源等施設管理	
②	DOS地域再生事業	2,443	新城ラリー支援事業	1,755
			ツール・ド・新城支援事業	688
	自然公園等管理事業	25,436	天竜奥三河国定公園等管理事業	978
			桜淵公園等管理事業	17,719
			三河高原等管理事業	1,351
			東海自然歩道管理事業	3,172
			湯谷地区自然公園管理事業	656
			鳳来寺地区自然公園管理事業	1,560
	観光施設等管理事業	53,219	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな施設管理運営業務	

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容		
① 新	庁内LAN管理事業	69,997	情報系ネットワーク運用等経費	
	議会記録広報事業	1,911	議会中継放送事業	1,911
			所信表明・予算大綱説明・一般質問を放送	
	電子情報提供事業	631	ホームページ制作・管理	
②	地域情報化推進事業	74,709	地域情報通信基盤管理事業	74,709

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容		
	水源林対策事業	42,415	水源林対策事業補助金	24,113
			水源林保全流域協働事業補助金	18,302
	森林整備地域活動支援事業	37,100	計画的・一体的な森林施業の支援	
	木トピア開催事業	340	木トピア開催経費	
②	森林総合産業の創出事業	15,848	森林資源調査・研究事業	149
			「市民参加の森づくり」推進事業	1,521
			人材育成事業	14,178
① 新	市有林管理事業	3,137	市有林管理事業	3,137
	森林整備事業	5,477	森づくり事業	2,577
			森づくり基本計画策定	
① 新			豊かな生命の森整備事業	2,900
			森林の現地確認や事業者の調整、事業地図面作成	
① 新	県産材活用施設普及啓発事業	2,000	三河材の普及・啓発	
	ふるさと林道事業	38,000	改良事業	7,000
			舟着山線	
			舗装事業	31,000
			舟着山線 与良木田峰線	
	小規模林道事業	186,900	開設事業	67,800
			善夫愛郷線 上平井線	
			改良事業	57,000
			松峯線他7路線	
			舗装事業	44,100
			柿平線他3路線	
			危険地対策事業	18,000
			雁峰線	
	市単独林道事業	3,639	市単独林道事業	
			雁峰線他4路線	

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容		
① 新	食育推進事業	662	食育普及活動事業	
			新城市食育推進計画の普及	
	農業委員会運営事業	11,038	農業委員会運営経費	
	農業経営基盤強化措置事業	197	国有農地の委託管理	
	新規就農者支援事業	740	新規就農者・農業後継者の育成確保	
	農業近代化資金利子補給事業	436	3年間の利子補給	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,740	認定を受けた農業者に対する2.5年間の利子補給	
	中山間地域農業振興事業	33,951	平坦地との格差是正	
	水田農業構造改革対策推進事業	6,996	米の生産調整補助	
	鳥獣害対策事業	8,454	有害鳥獣対策事業	
	新城設楽地域担い手育成総合支援協議会助成事業	106	「地域担い手育成総合支援協議会」による担い手への経営改善・能力向上支援活動等の実施	
	農地・水・環境保全向上対策事業	215	営農活動支援事業	
			営農活動支援負担金	

	農林業公社助成事業	13,113	事務費等補助	
	農業共済助成事業	2,100	東三河農業共済事業補助	
	乳用牛・肉用牛生産者援助事業	1,000	優良乳用・肉用牛導入援助 40,000×25頭	
	家畜診療事業	9,028	家畜診療所運営経費・家畜診療委託経費	
⑨	農業振興対策事業	121,776	山間地営農等振興事業	41,245
			乗用型摘採機導入事業補助金	19,490
			水田用農業機械導入事業補助金	6,750
			繁殖・健康管理システム導入事業補助金	15,000
⑨			経営構造対策事業	80,531
			施設園芸施設導入事業補助金	80,325
	農業振興施設管理事業①	41,143	学童農園山びこの丘管理運営事業	30,647
			山吉田トレーニングセンター管理運営事業	915
			三河三石管理運営事業	397
			つくで手作り村管理運営事業	7,626
			環境改善センター管理事業	1,558
	山村振興営農環境整備事業	15,500	かんがい排水事業	
			用排水路改良・揚水機改修工事	
	市単独土地改良事業	870	緊急改修事業	
			原材料費等	
	県営農地環境整備事業	4,200	作手下山地区県営農地環境整備事業補助金	
	ほ場整備事業	65,688	県営緊急農地防災事業負担金	6,725
			県営ほ場整備事業負担金	55,736
			団体営ほ場整備事業負担金	1,215
			市土地改良区補助金	2,000
	豊川用水改修事業	12,393	県営かんがい排水事業負担金	236
			豊川用水施設緊急改築事業負担金	3,772
			豊川総合用水事業負担金	8,385
⑨	道の駅整備事業	45,900	三河三石道の駅整備	

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
⑨	22,967	経営改善普及事業	18,930
		商工会補助金	
		商業・商店街等活性化支援事業	4,037
		商業・商店街活性化事業補助金	4,000
	95,000	東海労働金庫預託事業	65,000
		勤労者への住宅・生活資金融資	
		勤労者住宅資金融資預託事業	30,000
		勤労者への住宅資金融資	
⑨	150	新規雇用創出事業	
		企業説明会の開催	
⑨	2,000	企業誘致活動経費	
⑨	280	インター周辺への企業誘致等の検討・調整	
⑨	9,454	立地企業への奨励金交付	
	350,800	商工業振興資金預託事業	210,200
		小規模事業者景気対策事業	70,600
		商工組合中央金庫預託事業	40,000
		起業支援資金預託事業	30,000
		【再掲】 中心市街地活性化対策推進事業	

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
⑨	119,390	Sバス運行事業	93,575
		地域公共交通活性化支援事業	25,815
		地域公共交通活性化再生総合事業補助金	
⑨	32,179	有海墓地移転事業	
⑨	1,305	新東名・三遠南信自動車道建設促進事業	884
		新東名関連対策事業	235
		三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進事業	186
	37,170	道路・側溝修繕工事	37,170
⑨	444,000	市道稲木線	145,000
		道路改良工事、用地購入費、補償費	
		市道広野薬師前線	40,000
		道路改良工事、補償費	

		市道八束穂県社線 道路改良工事、補償費	210,000
		市道上平井線 橋梁改築工事	15,000
⑨		市道田代古戸線 舗装新設工事	12,000
⑨		市道南原洗出シ線 道路改良工事、補償費	10,000
⑨		市道大宮線 道路改良工事	12,000
⑨	道路新設改良事業	126,000	新城インター関連道路整備事業 用地購入費、道路改良負担金
⑨	道路舗装事業	16,500	市道須長線 調査測量及び設計委託 用地購入費
	道路側溝改良事業	11,800	市単独事業
	交通安全施設整備事業	10,000	東谷下線他2路線 市単独事業
	公共補償事業	112,059	防護柵など市道の交通安全施設設置
⑨	国道151号バイパス開通 式典開催事業	2,900	国県道関連 新東名関連 都市計画道路豊川新城線・国道151号バイパス 開通式典経費
			69,758
			42,301

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

	事業名	金額	主な事業内容
⑨	中心市街地活性化対策事業	322	中心市街地活性化対策推進事業
	都市計画基礎調査事業	968	主要都市施設・道路整備状況等調査
	準都市計画区域設定事業	11,208	長篠地区における準都市計画区域の指定業務
	景観まちづくり推進事業	72	景観を活かしたまちづくりの調査研究
⑨	水を汚さない・ムダにしない事業①	62,405	合併処理浄化槽設置推進事業 合併処理浄化槽設置費補助金
⑨	河川改修事業①	100,000	普通河川幽玄川 住宅地建設に関わる河川改修
⑨	震後対策事業	75	大地震発生後の危険度判定等
⑨	木造個人住宅耐震診断事業	10,277	無料耐震診断と改修費補助
	市営住宅管理事業	17,366	市営住宅管理事業
			特定公共賃貸住宅管理事業
			若者定住促進住宅管理事業
	【簡易水道事業特別会計】	1,469,900	
	一般管理費	135,541	水道事業統合化推進事業 管路台帳作成業務
	施設管理費	154,022	簡易水道基金積立事業 大野簡易水道事業特別会計廃止に伴う剰余金の積立
	拡張整備事業費	703,763	鳳来簡易水道施設管理事業 作手簡易水道施設管理事業
⑨			作手簡易水道統合事業
⑨			機械・電気設備更新工事等
			中央簡易水道統合事業
			乗本浄水場改修工事等
			北部簡易水道統合事業
			変更認可業務
⑨	【農業集落排水事業特別会計】	345,900	農業集落排水維持管理事業
			農業集落排水建設事業
			南部地区農業集落排水事業
			巴地区農業集落排水事業
			巴地区農村総合整備事業
⑨	【公共下水道事業特別会計】	1,255,500	公共下水道管理事業
			管渠等の維持管理・使用料徴収等
			豊川流域下水道維持管理費負担金
			管渠等整備事業
			汚水管渠布設工事・公共汚水樹設置等委託
			豊川流域下水道建設事業
			豊川流域下水道事業建設費負担金
	【地域下水道事業特別会計】	7,200	地域下水道の維持管理
	【宅地造成事業特別会計】	171,700	長者平団地32区画の売り出し

【水道事業会計】	1,629,920	
配水設備拡張費	104,500	配水管布設工事
配水設備改良費	378,312	配水管布設替工事等
第6期拡張事業	257,967	川田受水場改修工事等

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	5,035	文化財指定地等環境整備 伝統芸能保存継承事業委託 文化財保存事業補助 無形民俗文化財保存伝承補助
作手村誌編さん事業	11,313	作手村誌本文編の発行
設楽原歴史資料館管理事業	8,810	施設管理費
設楽原歴史資料館運営事業	2,955	歴史資料の展示、特別展開催
長篠城址史跡保存館管理事業	3,786	施設管理費
長篠城址史跡保存館調査研究事業	381	歴史講座開催
長篠城址史跡保存整備事業	3,718	試掘調査、試掘報告書作成
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	2,782	施設管理費
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,939	特別展・自然講座・野外学習会の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	819	施設管理費
		【再掲】新城市文化事業

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育指導事業	21,000	副読本購入事業 11,455 学校指導事業 59 教科書等購入事業 1,764 英語講師派遣事業 7,710 教科書採択研究会事業 12
① 教育振興事業	13,815	児童生徒野外学習推進事業 3,718 学校生活適応指導教室推進事業 2,881 「新城ハートフルスタッフ」活用事業 2,300 学校教育研究委嘱事業 1,960 へき地教育振興事業 641 学事関係事業 1,869 いじめ対策事業 96 生徒指導推進協力員活用調査研究事業 350
① 国際交流事業	2,757	中学生海外派遣事業 2,490 韓国への生徒派遣 語学教育事業 146 韓国中学生交流事業 121
学校図書整備事業	5,070	学校図書購入事業
研究研修事業	4,065	「新城の三宝」教材発掘・校内現職教育研修委託 学校が元気になる活動推進事業委託 現職教育事業委託 複式教育研究委員会委託 小学校英語活動研究委員会委託
① ② 私立高等学校等授業料補助事業	1,619	授業料補助による保護者負担の軽減と私学振興
① ② 小学校管理事業	212,085	小学校20校の管理経費
① ② 通学費援助事業	16,986	小学生対象
① ② 情報教育推進事業	25,565	小学校教育用コンピューターリース
① ② 中学校管理事業	115,967	中学校6校の管理経費 八名中学校特別教室改造実施設計委託
① ② 通学費援助事業	18,070	中学生対象
① ② 情報教育推進事業	23,121	中学校教育用コンピューターリース
① ② ③ 校舎耐震補強事業	106,731	作手中中学校校舎耐震補強事業
① ② ③ 体育施設整備事業	13,355	八名中学校屋内運動場改築事業
① ② ③ 幼稚園管理事業	25,414	幼稚園2園の管理経費
① ② ③ すすくく広場開設事業	286	親子ふれあい遊び、絵本読み聞かせ
① ② ③ 社会教育事業①	2,068	成人式開催
① ② ③ 社会教育施設管理事業①	12,002	新城青年の家管理事業 11,585 作手青年の家管理事業 417 【再掲】食育普及活動事業

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	125,658	地域文化広場の管理費
新城市文化事業	14,386	文化事業の開催
市民文化講座開設事業	2,995	文化講演会の開催
文化団体支援事業	2,338	文化協会への支援
市民スポーツ振興事業	1,909	全国大会等出場者激励事業 100 新城マラソン大会開催事業 1,407 市民ウォークラリー支援事業 130 スポーツ振興プラン策定事業 272
スポーツ団体支援事業	3,980	市体育協会、スポーツ少年団への補助
体育施設管理事業	55,687	鬼久保ふれあい広場管理事業 11,744 市民体育館管理事業 9,181 武道場管理事業 236 有海緑地公園管理事業 6,147 ふれあいパークほうらい管理事業 3,295 桜淵いこいの広場管理事業 2,917 竹ノ輪グラウンド管理事業 251 夜間照明施設管理事業 6,283 学校体育施設管理事業 3,223 市民いこいのプール管理事業 12,190 その他体育施設管理経費 220
社会教育事業②	4,911	社会教育活動支援事業 4,463 各種社会教育活動団体補助 家庭教育推進事業 448 土曜親子ふれあい教室（料理・工作教室等）開催
生涯学習事業	9,663	生涯学習推進事業 408 生涯学習市民大学開催 生涯学習支援事業 9,255 生涯学習活動費補助
図書館（ふるさと情報館）事業	7,803	図書館管理運営
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,137	施設管理経費
社会教育施設管理事業②	21,410	西部公民館管理運営事業 7,946 鳳来開発センター管理事業 4,966 作手開発センター管理事業 2,551 鳳来中央集会所管理運営事業 3,050 玖老勢コミュニティプラザ管理運営事業 1,373 海老構造改善センター管理運営事業 1,524

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容
救急医療対策事業	39,464	在宅当番医制運営事業 7,458 在宅当番医制維持・確保 第1次救急医療対策事業 961 第1次救急医療体制維持・確保 第2次救急医療対策事業 31,045 第2次救急医療体制維持・確保
へき地医療支援事業	486	時間外診療及び在宅医療充実・強化
休日診療所運営事業	17,210	休日診療所管理・運営
夜間診療所運営事業	29,514	夜間診療所管理・運営
訪問看護事業	5,424	訪問看護ステーション管理・運営
【国民健康保険診療所特別会計】	202,000	作手診療所運営
【新城市民病院会計】	4,864,417	医業費 4,045,231 建設改良費 85,680 医療器械更新

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容
予防接種事業	55,715	各種予防接種の実施
保健事業	36,475	健康手帳交付事業 167 健康教育事業 1,283 生活習慣病予防教室等の開催 健康相談事業 358

		健康診査事業	34,485
		がん・メタボリック等各種検診	
		機能訓練事業	80
		療養者に身近な場所での訓練実施	
		訪問指導事業	102
保健対策推進事業	72	保健事業関係会議事業	72
保健センター管理事業	17,072	新城・鳳来・作手保健センター管理	
体育指導事業	3,161	体育指導員の各種研修会への参加	
生涯スポーツ振興事業	1,321	少年スポーツ活動育成事業	
		各種スポーツ教室開催	
市町村対抗駅伝大会参加経費	710	市町村対抗駅伝大会参加経費	710
【国民健康保険事業特別会計】	4,592,700	保険給付費	3,160,726
		療養諸費	2,876,202
		高額療養費	252,924
		出産育児一時金	26,600
		葬祭費	5,000
		後期高齢者等支援金	581,730
		前期高齢者納付金	736
		老人保健拠出金	36,000
		介護保険納付金	220,964
		共同事業拠出金	415,842
		高額医療費共同事業医療費拠出金	66,620
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	349,222
		保健事業費	55,891
		特定健康診査等事業費	40,443
		保健衛生普及費	15,448

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

	事業名	金額	主な事業内容
	すこやか子育て事業	663	子育て教室・育児相談等の実施
Ⓐ	乳幼児等健康診査事業	37,742	乳幼児健康診査事業 5,277 母と子のすくすく健診事業 32,465
	家庭児童相談事業	1,760	妊婦健康診査（5回→14回）、不妊治療への助成 家庭児童相談の実施
	誕生祝事業	9,130	1・2人目 15,000円 3人目 50,000円 4人目以降 100,000円
Ⓐ 新	次世代育成支援行動計画策定事業	2,930	策定会議の開催、計画原案の作成等
	児童手当支給事業	358,415	小学校修了前までの手当支給
	市遺児手当支給事業	14,608	市単独での遺児手当
	児童扶養手当支給事業	119,734	児童扶養手当支給
	母子生活支援事業	5,008	DV被害母子の生活支援
	母子自立支援事業	1,478	母子の自立に関する助言、指導等
Ⓐ	子ども医療費助成事業	117,597	子ども医療費助成事業 77,805 対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで （県補助事業）
Ⓐ			市医療費助成事業 39,792 対象者：（通院）小学校1～3年生 （市単独事業）
	母子家庭等医療費助成事業	22,461	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成
	児童館運営事業	6,042	児童館の施設管理経費
	地域子育て支援センター事業	578	2箇所の支援センター（千郷東保育園、作手保育園）の施設管理運営経費
	社会教育事業③	396	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業 396 親子ふれあいひろば開設
Ⓞ	放課後児童対策事業	23,648	10箇所の児童クラブ開設経費
	ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援
	子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援
	保育所管理事業	193,105	保育所16園分の施設管理運営経費
	園児保育事業	112,952	
	産休・育休代替保育士経費	21,422	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金
	へき地保育所管理事業	6,047	へき地保育所1園分の施設管理運営経費
	へき地保育所園児保育事業	1,910	
	おおぞら園管理運営事業	4,340	簡易心身障害児母子通園施設の管理経費

Ⓐ	Ⓜ	児童福祉施設整備事業	313,094	長篠保育園改築事業	245,636
				長篠保育園園舎改築工事 鳳来保育園耐震補強事業 鳳来保育園耐震改修工事	67,458

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名		金額	主な事業内容	
	民生委員活動援助事業	4,308	民生委員等の活動支援	
	戦没者遺族援護事業	1,792	追悼式の開催	
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	240	行旅病人の入院治療費及び行旅死亡人の火葬等費用	
	社会福祉援助事業	73,080	社会福祉協議会人件費・事業費補助、 心配ごと相談所・ボランティアセンター運営	
Ⓐ	Ⓜ	地域福祉計画策定事業	3,780	第1期地域福祉計画の策定
	障害者福祉事業	4,071	障害者福祉運営対策事業	3,951
			在日外国人福祉手当給付事業	120
	老人福祉施設管理事業	44,993	老人福祉センター管理事業	14,469
			高齢者生きがいセンター管理事業	5,205
			高齢者生活福祉センター管理事業	5,278
			中央老人憩の家管理事業	537
			しんしろ福祉会館管理事業	8,355
			西部福祉会館管理事業	6,889
			いきいきライフの館管理事業	4,097
			介護予防拠点施設管理事業	163
	生活保護安定運営対策事業	738	生活保護法の適正運用等に関する経費	
	扶助事業	208,520	生活保護費	
	福祉給付金支給事業	8,502	独り暮らし高齢者に対する医療費助成	
	後期高齢者福祉医療費給付事業	87,656	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
	高齢者福祉事業	81,422	介護予防・地域支え合い事業	16,013
			要介護老人の簡易な日常生活援助 (寝具乾燥、緊急通報システム運営、日常生活用具給付)	
			虚弱高齢者支援事業	7,161
			通所サービスの提供 会員相互の育児活動支援	
			社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	138
			高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	8,628
			虹の郷居住提供事業	11,130
			高齢者能力活用推進事業	38,352
			シルバー人材センターに対する助成	
	敬老事業	5,212	敬老金支給事業	2,707
			対象年齢：90歳、100歳以上	
			地区敬老会援助事業	2,505
			各地区で開催される敬老会事業への補助	
	高齢者保護措置事業	49,745	老人ホーム入所措置事業	49,745
			養護老人ホームに入所する高齢者に対する生活費等の措置費	
	老人ホーム管理事業	33,780	施設管理費	
	老人ホーム入所者福祉事業	31,225	入所福祉事業	
	デイサービスセンター運営事業	12,472	寿楽荘でのデイサービス事業経費	
	介護支援センター運営事業	5,276	寿楽荘運営事業	651
			介護支援センター運営事業	4,625
			しんしろ福祉会館、西部福祉会館、虹の郷、麗楽荘、くるみ荘	
	居宅介護支援運営事業	1,252	介護保険法によるケアプラン作成、相談事業実施	
	福祉手当等給付事業	76,385	特別障害者手当等給付事業	19,130
			身体又は精神に重度障害のある方への手当支給(国制度)	
			障害者手当給付事業	57,255
			各障害者に対する手当の支給(市単独事業)	
	障害者助成事業	1,534	障害者福祉タクシー助成事業	1,534
	もくせいの家ほうらい運営事業	4,138	心身障害者小規模授産施設の運営事業	
	やすらぎの家援助事業	5,000	精神障害者小規模通所授産施設への運営費補助	
	障害者自立支援事業	352,408	支給決定事務事業	5,046
			介護給付事業	332,179
			高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費	
			補装具給付事業	8,058
			自立支援医療給付費	7,125
Ⓐ	Ⓜ	地域生活支援事業	53,978	相談支援事業 障害福祉に関する相談窓口開設委託費用

		コミュニケーション支援事業	155
		手話奉仕員の派遣経費	
		日常生活用具給付事業	10,269
		重度身体障害者に対し、日常生活用具の給付	
		移動支援事業	13,462
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー利用経費	
		地域活動支援センター事業	9,914
		身体障害者訪問入浴サービス事業	3,129
		重度身体障害者に対し、入浴サービスを行なう。	
		更生訓練費給付事業	38
		実習及び訓練に要する経費を支給	
		職親委託事業	720
		日中一時支援事業	4,244
		身体障害者自動車改造援助事業	600
		障害者が利用する自動車の改造経費助成	
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	200
		障害者が自動車免許を取得する際の経費助成	
障害者自立支援対策臨時特例基金	5,246	事業円滑化事業	1,547
市町村事業		事業運営円滑のための助成	
		通所サービス利用促進事業	2,020
		障害者の施設利用時の送迎費用負担軽減	
⑨		ケアホーム重度障害者支援体制強化事業	1,679
		重度障害者を受け入れているケアホームに対する補助	
障害者就労支援奨励金支給事業	1,049	通所授産施設等の利用日数に応じた奨励金支給	
共同生活介護・	4,782	ケアホーム、グループホーム実施事業所に対する補助	
共同生活援助補助事業			
⑨	273	判断能力が不十分な方の権利擁護と支援	
⑨	548	短期入所利用支援事業費補助	
者短期入所利用支援事業			
障害者医療費助成事業	96,621	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
精神障害者医療費助成事業	23,907	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
【老人保健特別会計】	43,500	医療諸費	40,883
【後期高齢者医療特別会計】	953,400	後期高齢者医療広域連合納付金	881,234
		保健事業費	22,629
【介護保険事業特別会計】	3,675,600		
保険給付費	3,426,884	介護サービス等諸費	3,022,045
		介護予防サービス等諸費	244,438
		高額介護サービス等諸費	50,144
		特定入所者介護サービス等諸費	105,984
地域支援事業	102,060	介護予防事業費	46,071
		包括的支援事業費・任意事業費	55,989

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
① 急傾斜地崩壊対策事業	8,000	乗本本久、長篠本郷、玖老勢地区	
① 防災対策整備事業	4,556	防災用資機材等備蓄事業	4,556
		備蓄用非常食・組立簡易トイレ・テント等購入	
① 防災施設・設備管理事業	20,959	通信機器管理事業	14,124
		高度情報通信ネットワーク管理事業	4,458
		防災学習ホール管理事業	2,377
①②③ 防災行政無線設備整備事業	634,628	デジタル防災行政無線整備事業	
		防災行政無線移動系設備整備工事等	
① ⑨ 災害対策一般事務経費	13,270	全国瞬時警報システム整備工事等	
① ⑨ 災害救助事業	751	被災者に対する見舞金支給	
① ⑨ 自主防災組織活動推進事業	8,627	自主防災組織活性化事業	5,779
		自主防災組織防災活動援助事業	2,848
① ⑨ 消防活動事業	20,700	火災・救急・救助等活動事業	
① ⑨ 予防活動事業	204	防火思想普及事業	154
		各種団体援助事業	50
		市女性防火クラブ補助	
① ⑨ 消防施設・設備管理事業	34,415	消防庁舎管理事業	19,005
		消防車両管理事業	9,509
		消防水利管理事業	5,901

①	消防施設・設備整備事業	137,334	消防水利整備事業	4,500
			消防車両整備事業	132,834
	福利厚生・研修事業	9,800	救助工作車・高規格救急自動車・指揮車整備	
①	消防通信指令運用事業	64,157	消防通信指令システムを豊橋市、豊川市と共同運用	
	消防団活動事業	9,615	消防団活動助成事業	8,617
①	消防団施設・設備管理事業	12,107	消防団行事開催事業	998
			コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	2,493
	消防団員福利厚生・研修事業	49,731	消防団車両管理事業	9,614
			消防団員退職報償金等	
			【再掲】木造個人住宅耐震診断事業	
			【再掲】震後対策事業	

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	1,988	地域防犯対策	
交通安全対策事業	9,141	交通安全対策事業	8,140
		交通安全啓発事業	1,001
消費者行政事業	189	消費生活相談開催、くらしのアドバイザー設置	

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容	
一般公害対策事業	712	水質検査・公害予防経費	
農業振興施設管理事業②	167	四谷千枚田多目的施設管理運営事業	167
緊急農地等防災事業	10,518	県営緊急農地防災事業負担金（万福寺池）	
		県営老朽ため池整備事業（川上池）	
		調査設計業務（凡池）	
水辺環境整備事業	7,875	県営水環境整備事業負担金（重川池）	
農地・水・	5,418	営農活動支援交付金	
環境保全向上活動支援事業			
土地改良施設維持管理適正化事業	3,384	排水路しゅんせつ事業	3,384
②	水を汚さない・ムダにしない事業②	水質浄化・管理事業	740
		水質保全・水源涵養事業	136
河川改修事業②	50,000	準用河川五反田川	50,000
		河川改修工事	
		【再掲】「市民参加の森づくり」推進事業	
		【再掲】水源林対策事業	
		【再掲】森林整備地域活動支援事業	

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
持続可能な市民自治社会推進事業	3,065	エコオフィス推進事業	2,096
		家庭や事業所への取り組み	
		エコアクション推進事業	445
		環境保全・改善活動への取り組み	
		エコガバナンス推進事業	524
		市民みんなで取り組む仕組みづくり	
ゼロ・エミッション事業	3,064	生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動	
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	53,623	資源物収集委託、空き瓶、古鉄等処理委託	
廃棄物処理事業	64,008	収集運搬事業	59,632
		可燃物・不燃物の収集委託	
		有害廃棄物対策事業	4,088
		廃乾電池、廃蛍光灯等処理委託	
		粗大ごみ収集処理事業	288
クリーンセンター管理事業	332,163	クリーンセンター維持管理経費	
		一般廃棄物（可燃ごみ）処理業務	
し尿処理施設管理事業	54,621	清掃センター維持管理経費	
し尿収集事業	41,263	し尿収集、手数料の徴収等	
最終処分場維持管理事業	56,586	鳥原理立処分場維持管理事業	9,083
		有海理立処分場維持管理事業	34,875
		七郷一色理立処分場維持管理事業	7,218
		作手菅沼理立処分場維持管理事業	5,410

11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 財源の確保に努めます

事業名	金額	主な事業内容
市民税賦課事業	32,512	滞納整理実施に伴う経費
資産税賦課事業	20,285	
賦課管理事業	3,946	
徴収管理事業	11,270	
収納事務嘱託員事業	9,063	

Ⓐ

11-1-2 負担の適正化・資産の活用を進めます

事業名	金額	主な事業内容
普通財産管理事業	839	ふるさと納税推進事業
企画調整事業②	200	
固定資産全筆調査事業	3,257	

Ⓐ

Ⓐ

③

11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

11-2-2 歳出の抑制に努めます

事業名	金額	主な事業内容
予算編成システム・決算統計システム管理事業	4,192	

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民参加の機会を示します

事業名	金額	主な事業内容
総合計画推進事業②	868	総合計画市民委員会運営事業 868

Ⓐ

12-1-2 行政手続きを明確にします

事業名	金額	主な事業内容
固定資産評価審査委員会運営事業	159	固定資産評価審査委員会運営事業 159
監査一般事務経費	1,639	監査一般事務経費 1,639

12-1-3 地域内分権を進めます

事業名	金額	主な事業内容
行政区対策事業	57,542	行政費交付金 20,347 【再掲】市民活動サポート事業 【再掲】地域内分権調査推進事業

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 事務事業を見直します

事業名	金額	主な事業内容
文書管理事業	36,015	例規集等整備・文書一般管理

12-2-2 行政評価制度を導入します

事業名	金額	主な事業内容
		【再掲】総合計画市民委員会運営事業

12-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

12-3-1 組織機構の見直しを進めます

事業名	金額	主な事業内容
庁舎等建設基金積立事業	201,540	一般財源積立 200,000

Ⓐ

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 優秀な人材を確保します

事業名	金額	主な事業内容
人事管理一般事務経費	18,323	

13-1-2 人材を育成します

事業名	金額	主な事業内容
職員研修事業	2,439	派遣研修・自主研修を実施

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 行政情報の公開ルールを定めます

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	181	情報公開審査会開催・制度運営に伴う諸経費
個人情報保護制度推進事業	100	個人情報保護審査会開催・制度運営に伴う諸経費

14-1-2 情報の発信と共有を進めます

事業名	金額	主な事業内容
② 新城まちなみ情報センター管理事業	15,655	施設管理費
② 財政管理一般事務経費	3,603	「ザイセイの話」を発行 【再掲】広報広聴活動事業 【再掲】市政番組編成事業 【再掲】電子情報提供事業

14-2 情報技術を活用した行政サービスの推進

14-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます

事業名	金額	主な事業内容
② 電子入札導入事業	852	電子申請・電子入札の実施経費
② システム管理事業	33,688	基幹系システム運用等経費
② 情報化推進一般事務経費	12,670	共同情報化負担金 8,435 【再掲】地域情報通信基盤管理事業

その他

事業名	金額	主な事業内容
② 議会活動事業	12,853	議員調査研究事業 10,542 各種会議等関連事業 1,636 議会・議長交際費 675
市・市長交際費	1,350	
② 退職手当組合清算経費	150,000	
② 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行事業	32,362	
② 新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	71,634	
② 新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業	1,204	
② 作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業	858	
② 緊急雇用創出基金事業	13,425	廃棄物適正分別推進事業 5,931 道路・河川等環境整備事業 2,160 動植物生息環境等整備事業 220 桜淵公園環境整備事業 3,000 都市公園・緑地環境美観整備事業 610 DOS地域再生イベント会場整備事業 996 市有地等緊急景観整備事業 506
② ふるさと雇用再生基金事業	4,000	観光案内事業 4,000

平成21年度予算の主な事業（A判定事業、マニフェストに基づく事業、新規事業、継続事業）

P	区分	大事業名等	中事業名又は事業内容	担当課	電話番号
1	⑦	協働で拓く新しい自治・自治基本条例研究事業	自治基本条例研究	じょうほう課	23-7623
1	⑧	総合計画推進事業①	地域内分権調査推進事業 市民討議会開催事業	企画課	23-7620
1	⑧	市政番組編成事業	自主放送番組の制作・放送 豊橋ケーブルネットワーク（株）出資金	じょうほう課	23-7623
1	⑦	地域審議会運営事業	地域審議会の運営	企画課	23-7620
1	⑧	地域活性化推進事業①	地域集会施設整備費補助金 めざせ明日のまちづくり事業補助金		
2	⑧	観光一般事務経費	観光基本計画策定	観光課	32-1985
2	⑦	DOS地域再生事業	新城ラリー支援事業 ツール・ド・新城支援事業	スポーツ課	23-7653
2	⑧	議会記録広報事業	議会中継放送事業	議事調査課	23-7657
2	⑦	地域情報化推進事業	地域情報通信基盤管理事業	じょうほう課	23-7623
2	⑦	森林総合産業の創出事業	森林資源調査・研究事業ほか	森林政策課	32-1975
2	⑧	森林整備事業	森づくり事業 豊かな生命の森整備事業		
2	⑧	県産材活用施設普及啓発事業	三河材の普及・啓発		
2	⑧	食育推進事業	食育普及活動事業	農業振興課	23-7632
3	⑧	農業振興対策事業	山間地営農等振興事業、経営構造対策事業		
3	⑧	道の駅整備事業	三河三石道の駅整備	土木課	23-7638
3	⑧	商工業等活性化対策事業	商業・商店街等活性化支援事業	商工課	23-7634
3	⑧	雇用対策事業	新規雇用創出事業		
3	⑧	企業立地推進事業	企業誘致活動経費	誘致課	23-7607
3	⑧	企業用地等開発推進事業	インター周辺への企業誘致等の検討・調整	開発課	23-7608
3	⑧	新都市企業立地奨励事業	立地企業への奨励金交付	誘致課	23-7607
3	⑧	バス運行事業	Sバス運行事業、地域公共交通活性化支援事業	企画課	23-7620
3	⑦	第二東名関連墓地移転事業	有海墓地移転事業	高規格道路課	23-7639
3	⑦	道整備交付金事業	市道稲木線ほか 市道南原洗出シ線 市道大宮線	土木課	23-7638
4	⑧	道路新設改良事業	新城インター関連道路整備事業 市道須長線		
4	⑧	国道151号バイパス開通式典開催事業	都市計画道路豊川新城線・国道151号バイパス開通式典経費	都市計画課	23-7640
4	⑧	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化対策推進事業		
4	⑦	水を汚さない・ムダにしない事業①	合併処理浄化槽設置推進事業	下水道課	23-7644
4	⑧	河川改修事業①	普通河川幽玄川	土木課	23-7638
4	⑧	木造個人住宅耐震診断事業	無料耐震診断と改修費補助	都市計画課	23-7640
4	⑧	【簡易水道事業特別会計】 拡張整備事業費	中央簡易水道統合事業 北部簡易水道統合事業	鳳来総合支所 水道事業課	32-1988
4	⑦	【農業集落排水事業特別会計】	農業集落排水維持管理事業	下水道課	23-7644
4	⑦	【公共下水道事業特別会計】	公共下水道管理事業		
5	⑧	教育振興事業	学校生活適応指導教室推進事業 いじめ対策事業	学校教育課	23-7652
5	⑧	研究研修事業	複式教育研究委員会委託 小学校英語活動研究委員会委託		
5	⑧	中学校管理事業	八名中学校特別教室改造実施設計委託	庶務課	23-7651
5	⑧	校舎耐震補強事業	作手中学校校舎耐震補強事業		
5	⑧	体育施設整備事業	八名中学校屋内運動場改築事業		
6	⑧	体育施設管理事業	市民いこいのプール管理事業	スポーツ課	23-7653

P	区分	大事業名等	中事業名又は事業内容	担当課	電話番号
6	Ⓐ	救急医療対策事業	在宅当番医制運営事業	へき地医療 支援室	23-7602
6	Ⓐ		第2次救急医療対策事業		
6	Ⓐ	へき地医療支援事業	時間外診療及び在宅医療充実・強化		
6	Ⓐ	休日診療所運営事業	休日診療所管理・運営		
6	Ⓐ	夜間診療所運営事業	夜間診療所管理・運営		
7	Ⓐ	乳幼児等健康診査事業	母と子のすくすく健診事業	健康課	23-8551
7	Ⓐ	Ⓝ 次世代育成支援行動計画策定事業	策定会議の開催、計画原案の作成等	児童課	23-7622
7	Ⓐ	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業、市医療費助成事業	保険医療課	23-7625
7	Ⓜ	放課後児童対策事業	10箇所の児童クラブ開設経費	児童課	23-7622
8	Ⓐ	Ⓜ 児童福祉施設整備事業	長篠保育園園舎改築工事 鳳来保育園耐震改修工事	福祉課	23-7624
8	Ⓐ	Ⓝ 地域福祉計画策定事業			
8	Ⓐ	地域生活支援事業	相談支援事業ほか		
9	Ⓝ	Ⓝ 障害者自立支援対策臨時特例基金 市町村事業	ケアホーム重度障害者支援体制強化事業		
9	Ⓝ	Ⓝ 成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な方の権利擁護と支援		
9	Ⓝ	Ⓝ 重症心身障害児・ 者短期入所利用支援事業	短期入所利用支援事業費補助		
9	Ⓐ	防災対策整備事業	防災用資機材等備蓄事業	防災対策課	22-4804
9	Ⓐ	Ⓜ 防災行政無線設備整備事業	デジタル防災行政無線整備事業		
9	Ⓐ	Ⓝ 災害対策一般事務経費	全国瞬時警報システム整備工事等		
10	Ⓐ	消防施設・設備整備事業	消防車両整備事業	消防総務課	22-4801
10	Ⓐ	消防通信指令運用事業	消防通信指令システムの共同運用		
10	Ⓐ	消防団施設・設備管理事業	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業		
10	Ⓝ	Ⓝ 土地改良施設維持管理適正化事業	排水路しゅんせつ事業	農業振興課	23-7632
10	Ⓜ	Ⓜ 水を汚さない・ムダにしない事業②	水質浄化・管理事業、水質保全・水源涵養事業	環境課	23-7677
10	Ⓐ	最終処分場維持管理事業	有海埋立処分場維持管理事業	生活衛生課	22-0521
11	Ⓐ	収納事務嘱託員事業	滞納整理実施に伴う経費	税務課	23-7615
11	Ⓐ	企画調整事業②	ふるさと納税推進事業	企画課	23-7620
11	Ⓐ	Ⓝ 固定資産全筆調査事業		税務課	23-7615
11	Ⓐ	総合計画推進事業②	総合計画市民委員会運営事業	企画課	23-7620
11	Ⓐ	庁舎等建設基金積立事業	一般財源積立		
12	Ⓜ	Ⓜ 財政管理一般事務経費	「ザイセイの話」を発行	財政課	23-7616
12	Ⓜ	Ⓜ 電子入札導入事業	電子申請・電子入札の実施経費	契約管財課	23-7614
12	Ⓜ	Ⓜ 議会活動事業	議員調査研究事業	議事調査課	23-7657
12	Ⓝ	Ⓝ 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判 官国民審査執行事業		総務課	23-7611
12	Ⓝ	Ⓝ 新城市市長選挙・新城市議会議員一般 選挙執行事業			
12	Ⓝ	Ⓝ 新城市土地改良区総代会総代総選挙 執行事業			
12	Ⓝ	Ⓝ 作手村土地改良区総代会総代総選挙 執行事業			
12	Ⓝ	Ⓝ 緊急雇用創出基金事業	廃棄物適正分別推進事業	生活衛生課	22-0521
		Ⓝ	道路・河川等環境整備事業	土木課	23-7638
		Ⓝ	動植物生息環境等整備事業	文化課	23-7655
		Ⓝ	桜淵公園環境整備事業	観光課	32-1985
		Ⓝ	都市公園・緑地環境美観整備事業	都市計画課	23-7640
		Ⓝ	DOS地域再生イベント会場整備事業	スポーツ課	23-7653
		Ⓝ	市有地等緊急景観整備事業	契約管財課	23-7614
12	Ⓝ	Ⓝ ふるさと雇用再生基金事業	観光案内事業	観光課	32-1985